

[4] タジキスタン

1. タジキスタンの概要と開発課題

(1) 概要

1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となり、独立以来続いてきた反政府勢力との内戦は、1994年9月に暫定停戦合意が達成され、国連タジキスタン監視団（UNMOT：UN Mission of Observers in Tajikistan）及びCIS合同平和維持軍が停戦監視にあたってきた。1996年12月には「和平協定」が署名され、1997年6月、これを具体化するため国連、ロシアなどの仲介のもとで行われていた交渉が決着し、政府・反政府勢力の和解に関する最終合意が得られた。1998年7月、和平の監視に当たっていた秋野豊政務官を含む国連タジキスタン監視団4名が殉職する事件が発生するなど、不安定な情勢が続き、合意の履行は大幅に遅れていたが、2000年2月及び3月に議会選挙が実施され、和平プロセスは一応の完了をみた。なお、我が国はタジキスタンの和平構築に寄与すべく、1999年3月から3次にわたり、同国紛争の政府側・反政府側双方の参加のもと、東京で「タジキスタン民生化セミナー」を主催した。

1994年にタシケントにて国連主催の第1回タジキスタン支援国会合（CG会合）が開催され、1996年の東京で開催された同国会合以降は世界銀行主催により、1998年にはパリ、2001年には東京、2003年5月及び2004年11月にはドゥシャンベで開催されている。2002年に完成した貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）に基づき、各国ドナーや国際機関他、国際社会の支援のもと、民主化・市場経済化による国づくりが行なわれている。

タジキスタンの中心となる産業は、アルミニウム生成・加工、並びに綿花をはじめとする農業である。ただし、アルミニウムの原料であるアルミナは主にウクライナから輸入されている。綿花については旧ソ連諸国全体の約10%を生産している。また、鉱物資源も亜鉛、スズ、他ウラン、ラジウム等の希少金属の鉱床を有している。これまで、ソ連の崩壊、内戦により生産の大幅な低下をはじめとする深刻な経済停滞に悩まされてきたが、政府発表によれば、2004年のGDP成長率は10.6%と2003年（10.2%）、2002年（9.5%）に続き高成長率を維持しており、国際社会の支援を得て市場経済と民主主義に基づいた国づくりを行っている。

他方、対外債務については、同政府発表によると、2000年に約13億ドルあったものが、対ロシアや対トルクメニスタン債務の縮小により、05年7月には、9.05億ドルに減少した。また、投資については、ロシアやイランによる水力発電所の建設に係る投資が活発化している。

(2) 貧困削減戦略

(イ) 貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）

同文書は2002年6月に完成。国家政策の中心的な課題として貧困削減を掲示。戦略目標として、①輸出重視による労働集約経済型経済成長の促進、②基礎的社会サービスの提供、③最貧困層の支援、④行政の効率化と治安の改善の4項目を掲げている。

(ロ) 公共投資計画（PIP：Public Investment Program）

2003年に改正。政府は国家経済におけるPIPの役割を明確にした。政府は民間セクターの活動促進ための環境整備を目的とし、民間セクター活動拡大が国家経済における所得の創出及び貧困削減に貢献するとした。政府は、商業活動への直接的な関与や国家予算による支援を行わず、インフラ、教育、保健医療、環境、公共サービスを優先分野とする公共セクターへの投資に努めるとした。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		6.3	5.3
出生時の平均余命 (年)		66	69
G N I	総 額 (百万ドル)	1,463	2,629
	一人あたり (ドル)	210	—
経済成長率		10.2	-0.6
経 常 収 支 (百万ドル)		-41	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		1,166	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	782.00	—
	輸 入 (百万ドル)	1,033.00	—
	貿易収支 (百万ドル)	-251.00	—
政府予算規模 (歳入) (百万ソモニ)		—	—
財 政 収 支 (百万ソモニ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		6.1	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		77.0	—
債務残高/輸出比 (%)		127.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		144.1	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		143	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年6月)	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	48.4
	対日輸入 (百万円)	913.6
	対日収支 (百万円)	-865.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
タジキスタンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		10
日本に在留するタジキスタン人数 (人) (2004年12月31日現在)		22

タジキスタン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.9	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.5 (2003年)	98.2
	初等教育就学率 (net、%)	94 (2002/2003年)	77 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	94 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	92 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	118 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	100 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	267 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	303 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	58 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	53 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	7.7 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.652 (2003年)	0.719

注) [] 内は範囲推計値。

2. タジキスタンに対するODAの考え方

(1) タジキスタンに対するODAの意義

中国とイスラム圏に隣接しているタジキスタンの平和と安定が中央アジア地域ひいてはユーラシア地域全体の平和と安定にとって重要との認識から、タジキスタンの和平プロセス及び復興を支援してきた。また、内戦後の「平和の定着」の観点から今後も支援を継続していくことは重要である。

加えて、2004年8月に川口外務大臣（当時）の中央アジア諸国訪問の際に「中央アジア＋日本」対話が立ち上げられたが（於カザフスタン）、今後同対話を通じ、同国を含めた中央アジア諸国の地域内協力の促進が期待されている。

(2) タジキスタンに対するODAの基本方針

和平プロセス終了後、2002年7月、JICAミッションにより安全が確認され、他の中央アジア諸国と同様、技術協力については専門家派遣、無償資金協力については一般プロジェクト無償資金協力の実施も含めた本格的な支援を検討していくこととなった。また、2003年3月に派遣されたプロジェクト形成調査を踏まえ、保健医療分野、教育分野、職業訓練分野、水分野の4分野につき人の派遣も含めた支援を検討してきた。今後とも、民主化及び市場経済化による国造りに向けたタジキスタン自身の取組を支援するとの観点から経済協力を実施する。

こういった事情を踏まえ、我が国はタジキスタン固有の援助ニーズに応じた支援を継続するとともに、中央アジア地域の地域内協力の進展に資するとの観点も加味しつつ、経済協力を実施していく考えである。

(3) 重点分野

2005年5月、本邦における政策協議を通じて、以下3点の重要性について確認している。

- (イ) 人間の安全保障への支援
- (ロ) 市場経済化のための制度づくりと経済発展
- (ハ) 中央アジア地域内協力促進

3. タジキスタンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のタジキスタンに対する無償資金協力は7.01億円（交換公文ベース）、技術協力は2.74億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力62.23億円（交換公文ベース）、技術協力14.90億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

アフガニスタン周辺国支援として、2001年10月アフガニスタン難民に対する緊急援助2.4億円を実施し、2002年1月ノン・プロジェクト無償資金協力9.5億円を表明した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力として、学校建設・改修、病院への医療機材供与、村落給水システム改修、職業訓練センターへの機材供与等を実施している。

2004年度は、初の一般プロジェクト無償資金協力案件となった「ディアコフ国立病院医療機材整備計画」をはじめ、国際機関（WFP）経由での食糧援助等を実施した。

(3) 技術協力

これまでも市場経済、環境、行政分野等を中心に研修員を受け入れており、また、タジキスタン政府の援助活用能力向上のための開発政策アドバイザー等専門家を派遣してきた。1999年からはタジキスタンの和平と民主化を促進するため5年間で研修員500名を受け入れたほか、1998年より民主化を促進するための「民主化セミナー」を3年間実施し、2001年からは特にタジキスタンの若手議員及び議会スタッフを対象とした研修「国会運営」を実施し、好評を得ている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	3.54	1.37
2001年	－	36.37	1.95 (1.87)
2002年	－	8.60	2.55 (2.44)
2003年	－	5.35	2.88 (2.71)
2004年	－	7.01	2.74
累 計	－	62.23	14.90

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対タジキスタン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	0.24	1.82	2.06
2001年	－	3.07	1.54	4.61
2002年	－	25.17	1.79	26.96
2003年	－	2.33	2.43	4.77
2004年	－	1.36	5.21	6.58
累 計	－	33.20	14.93	48.15

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

タジキスタン

表－6 諸外国の対タジキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 19.5	ドイツ 3.9	スイス 3.0	カナダ 1.8	日本 1.6	1.6	35.1
2000年	米国 22.6	スイス 5.0	ドイツ 3.5	日本 2.1	スウェーデン 1.8	2.1	38.1
2001年	米国 40.4	スイス 7.0	ドイツ 4.7	日本 4.6	スウェーデン 1.0	4.6	63.5
2002年	米国 75.9	日本 27.0	ドイツ 10.2	スイス 5.2	英国 3.3	27.0	128.8
2003年	米国 47.1	スイス 13.4	日本 4.8	ドイツ 4.7	カナダ 2.5	4.8	80.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 35.8	CEC 18.7	ADB 9.9	IMF 9.1	WFP 4.3	9.1	86.9
2000年	IMF 25.5	IDA 22.8	CEC 12.7	ADB 12.3	WFP 4.9	7.8	86.0
2001年	IDA 34.8	CEC 28.9	IMF 19.4	WFP 6.4	ADB 2.9	11.8	104.2
2002年	ADB 14.1	CEC 12.8	IDA 9.6	WFP 4.9	UNDP 2.4	-5.7	38.1
2003年	CEC 25.3	ADB 14.7	IDA 13.3	UNDP 1.9 UNICEF 1.9	—	5.6	62.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	1.36億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	研修員受入 3.77億円 231人
2000年	な し	3.54億円 緊急無償 (国内被災民救済) (3.17) 草の根無償 (13件) (0.37)	研修員受入 1.37億円 89人
2001年	な し	36.37億円 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.85) ノン・プロジェクト無償 (20.00) ノン・プロジェクト無償 (9.50) 緊急無償 (難民支援) (2.40) 緊急無償 (干魃災害) (0.43) 草の根無償 (42件) (2.19)	1.95億円 (1.87億円) 研修員受入 104人 (99人) 留学生受入 5人
2002年	な し	8.60億円 母子保健改善計画 (UNICEF経由) (1.85) 障害者リハビリテーション総合病院への 診断・治療機材の供与計画 (0.02) 国立障害児特殊寄宿学校への暖房器具及 び冬物衣類の供与計画 (0.01) 食糧援助 (WFP経由) (5.00) 草の根無償 (33件) (1.72)	2.55億円 (2.44億円) 研修員受入 128人 (122人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 3.44百万円 (3.44百万円) 留学生受入 5人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	な し	5.35億円 母子保健改善計画（UNICEF経由）（1.57） タジキスタン歴史考古学博物館に対する 展示及び保存機材供与（0.46） タジキスタン国立語学大学外国語学部日 本語学科に対する日本語学習機材供与 （0.04） ダルバン郡ヘルスセンター建物再建支援 （0.07） タジキスタン障害者連盟ガーム郡支部へ の農機具支援（0.06） 食糧援助（WFP経由）（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（26件）（2.15）	2.88億円（2.71億円） 研修員受入 145人（113人） 専門家派遣 7人（7人） 調査団派遣 6人（6人） 留学生受入 7人 （協力隊派遣）（10人） （その他ボランティア）（2人）
2004年	な し	7.01億円 ディアコフ国立病院医療機材整備計画 （4.80） 食糧援助（WFP経由）（1.00） サドリディーンアイニー・アカデミック 劇場に対する楽器供与（0.50） 日本NGO支援無償（1件）（0.04） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.68）	2.74億円 研修員受入 84人 専門家派遣 8人 調査団派遣 29人 機材供与 25.81百万円
2004年 度まで の累計	な し	62.23億円	14.90億円 研修員受入 738人 専門家派遣 16.00人 調査団派遣 48.00人 機材供与 29.25百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ドシャンベ市第3ヘルスクリニックへの医療機材供与計画
ベシケント行政区中央病院産科病棟への医療機材供与計画
タジカバード行政区中央救急病院医療機材供与計画
ドウシャンベ市感染症病院改善計画
ドウシャンベ女性資質センター支援計画
ドウシャンベ市第65中等学校教育機材供与計画
ドウシャンベ市内中等学校（5校）トイレ再建計画
タジク・ウズベク国境地帯における地雷埋設標識設置計画
イストラフシャン行政区橋修繕計画